

住宅リフォーム助成制度を利用しやすい 制度に戻すべきではないか

質問 住宅リフォーム助成制度は、仕事起しの有力な手段として、この間実施されてきたが、平成27年度から「機能維持」のための工事、「機能向上」のための工事と「その併用」の工事という区分が持ち込まれ、工事費に対する助成割合と助成上限に差異が設けられた。

「機能維持」については申請手数料の割に助成額の上限が5万円に引き下げられ、「わずらわしい」「見合わない」などの声が寄せられている。制度が変わって27年、28年は予算額を減らしたにもかかわらず、予算を残す結果になった。手続きの簡素化とともに従前の制度に戻し、活用されるようにすべきではないか。また、予算が足りなくなったら追加の予算を加えるべきと考えるが、その考えがないか伺う。

市長 今年は申請受付件数が増えている。住宅性能向上を図る「機能向上」のための工事は、バリアフリー化や省エネルギー化に寄与している。少子高齢化、単身世帯化によって既存住宅の性能向上を図らなければならない。「機能向上」工事は、申請1件当たりの工



こんの 裕文 議員(日本共産党)

住宅リフォーム助成制度の利用状況

年度	助成額	助成件数	事業費
平成22年度	6,715千円	76件	124,439千円
平成23年度	7,531千円	85件	135,274千円
平成24年度	9,130千円	103件	179,300千円
平成25年度	11,553千円	136件	251,088千円
平成26年度	7,000千円	81件	152,630千円
平成27年度	5,677千円	86件	146,340千円

※各年度決算資料から作成、震災被災住宅改修分は除く。太字は制度変更後の数字

事費が1・7倍になっているが、予算の範囲内で助成することとしている。少しでも多くの申請を受けるためにも現在の制度を維持し、周知を図ってきたい。

ILC 誘致活動を強力に

質問 国際リニアコライダーの建設計画は、建設コスト削減のため、20キロからスタートする計画が了承された。建設コストは4割程度削減される見込みである。これを受け、文部科学省は有識者で構成する2専門部会を立ち上げ、協議を始めており、今年の秋から年末に政府判断が示されるといわれている。まさに正念場を迎えているが、国の動向は。また、誘致実現のため「まちづくりビジョン」を策定しているが、奥州市国際交流協会との連携は。

市長 超党派の国会議員連盟は、今年1月にヨーロッパを訪問し、フランスやドイツの国会議員や政府関係者と意見交換を行うなど積極的に活動を行っている。市では、誘致に向け「まちづくりビジョン」を策定しているが、その中で国際交流協会との連携を位置付けており、「医療通訳派遣システム」の運用等で連携を密にしている。

デマンド交通導入を

質問 現在のバス交通計画は

平成31年度までとなっているが、見直しの際、「デマンド交通」を導入すべきと考えるが。

市長 30年度に見直し計画を策定予定であるが、基本的には、広域交通の幹線は民間バスを、それを補完するものとしてコミュニティバスを考えている。デマンド交通は予約制のため、システムの初期投資等の課題があるが、先進地事例を参考に、導入に向けて検討していきたい。



さとう 郁夫 議員(無会派)



多方面で進む ILC 誘致活動